

愛知東邦大学 シラバス

開講年度(Year)	2022年度	開講期(Semester)	後期
授業科目名(Course name)	地域コミュニティ論		
担当者(Instructors)	今瀬 政司	配当年次(Dividend year)	2
単位数(Credits)	2	必修・選択(Required / selection)	選択
実務家教員科目(Pro teacher course)			

■授業の目的と概要(Course purpose/outline)

全国各地で「自治と協働による地域づくり」が活発になっている。この授業では、地域コミュニティにおける新しい「地域自治」と「協働」の取組みについて、具体的な事例を交えて理論的かつ実践的に学ぶ。「地域自治」では、自治会・町内会等が抱える課題や市町村合併の影響、地域の諸問題などによって、新しい地域自治組織を作ったり、新たな地域づくりに挑戦する動きが活発になっており、その現状・課題を学ぶ。「協働」では、そのあり方と必要性の理解を踏まえた上で、NPO（民間非営利組織）と行政・企業の協働事業の現状・課題を学ぶ。自治と協働に必要な「自治権」（市民権・地域主権）についても併せて学ぶ。授業形態は、原則各回「対面」とするが、必要に応じて事前に連絡した上で「リモート（オンライン）」で行う場合がある。

■授業形態・授業の方法(Class form)

授業形態(Class form)	講義
授業の方法(Class method)	実践的な学習に重点を置いて、授業テーマに関わる具体的な事例を多く取り上げて、知識・ノウハウを深める。特に、担当教員が実際に活動やビジネスに携わった事例、あるいは調査研究で関わった事例を主に取り上げることで、リアリティを持って理解できるようにする。事例学習は各回必要に応じて行う。
当該科目と実務との関係(Relationship between course and practice)	担当教員は、シンクタンク企業や民間非営利組織10団体以上に所属して、様々な実践活動や国・自治体の政策形成に携わってきていることから、その具体的な実務経験を紹介することで、リアリティを持って実践イメージを持てるようにする。

■各回のテーマとその内容(Each theme and its contents)

回数(Num)	テーマ(Theme)	内容(Contents)	メディア区分(Media)
第1回	オリエンテーション	授業の内容・進め方・課題・成績評価方法等。「自治と協働による地域づくり」の概要	□
第2回	地域の自治(1)：地域団体の現状・課題	地域コミュニティとは何か。様々な人と人のつながり。地域の範囲。コミュニティとアソシエーション。地縁組織とNPO・ボランティア団体。住民と市民。自助・共助・公助。自治会・町内会の特徴と現状・課題と活動事例	□
第3回	地域の自治(2)：市町村合併の現状・課題	市町村合併（明治・昭和・平成）の歴史。「平成の大合併」の目的・現状と国・自治体・住民による評価。市町村合併によるメリットとデメリット。地域コミュニティや住民自治に与える影響。事例：合併町村での人口減少。	□
第4回	地域の自治(3)：新しい地域自治政策の現状	市町村合併で想定したデメリットと対策。自治権の喪失とデメリット除去の地域自治システム。国主導の「地域コミュニティ」再編政策（合併市町村、合併以外の市町村）	□
第5回	地域の自治(4)：新しい地域自治政策の課題	全国各地で進む「地域コミュニティ」再編政策の現状と課題。事例：新潟県長岡市、愛知県豊田市、岐阜県恵那市、「大阪都構想(案)」住民投票、「中京都構想」を巡る議論など	□
第6回	地域の自治(5)：地域自治の事例	奈良県下北山村の地域自治（下北山村の概要、合併しない単独村の選択、「下北山村ツチノコ共和国」の自治活動）	□
第7回	前半授業の掘り下げと事例	前半の各回授業テーマに関する学びの掘り下げ、事例学習等	□
第8回	地域の協働(1)：協働の概念と必要性	「協働」とは何か。「協働」がなぜ必要とされているか。行政とNPOそれぞれの特性（違い）。地域づくりにおける従来型と「協働」型の違い。事例：協働による地域づくり	□
第9回	地域の協働(2)：NPOと行政の協働政策	協働性の原則。多様な主体による協働。「協働」と支援・参加・協力の違い。自治体における協働事業の推進。従来の「委託・補助」と「協働」の違い。地域コミュニティ再編政策での協働	□

第10回	地域の協働(3)：協働事業の事例	福島県会津若松市の市民協働推進政策（市民協働推進員制度、市民協働推進指針、行政提案型協働モデル事業、協働事業の具体的事例等）など	<input type="checkbox"/>
第11回	地域の協働(4)：求められる協働契約	NPOと行政の協働事業の障壁。「協働」を阻む従来型の「委託契約書」。公共契約での委託契約書の法的根拠と問題。「協働契約書」の開発・提唱と自治体での導入事例	<input type="checkbox"/>
第12回	地域の協働(5)：企業のCSRと協働事業	企業の社会貢献活動・社会的責任（CSR）・SDGsの歴史的経緯と現状。NPOと企業の協働事業の現状・課題と事例	<input type="checkbox"/>
第13回	地域の自治権(1)：市民主権と地域主権	「自治」「自治権」とは何か。国の地方分権と地域主権改革の歴史的経緯。地域づくりにおける自治権の現状・課題。自治権としての「市民主権・地域主権」	<input type="checkbox"/>
第14回	地域の自治権(2)：自治権獲得・喪失の事例	沖縄の「自治権」獲得・喪失の歴史と現在（日本と沖縄の「自治権」の歴史。沖縄の「他律」「差別」400年の歴史。日本本土から沖縄に移された米軍基地。沖縄の「自治権」獲得の闘い。沖縄の米軍基地問題と地域経済）	<input type="checkbox"/>
第15回	後半授業の掘り下げと事例	後半の各回授業テーマに関する学びの掘り下げ、事例学習等。「自治と協働の地域づくり」の実践方法で重要なこと。地域づくりの担い手に必要な姿勢	<input type="checkbox"/>

■授業時間外学習（予習・復習）の内容(Preparation/review details)

事前に授業テーマに関する予習をしておき（1時間程度）、事後に授業での学びを整理して考察すること（3時間程度）。授業中にしっかりとメモ（ノート）を取り、理解した上で、学んだことを整理して、自身の言葉・文章で適切に表現すること。学んだことを実社会での出来事と照らし合わせるとともに、そこから自らの疑問や興味に応じて様々な手段で学びを深めて、自らの考え方を育てるようにすること。

■課題とフィードバックの方法(Assignments/feedback)

各回の授業で少しずつレポート課題（授業での学びや考察等）を行うことで無理なく復習等を行い、学びの蓄積を行いやすくする。質問・意見等への回答等フィードバックは次回以降の他、電子メールや研究室等で柔軟に行う。

■授業の到達目標と評価基準(Course goals)

区分(Division)	DP区分(DP division)	内容(DP contents)
知識・技能	◆ 2019全学共通DP1	地域コミュニティにおける「地域自治」と「協働」の現状・課題、「自治と協働」による地域づくりの具体的な取組み、「自治権」の現状・課題等について理解・説明できる。

■成績評価(Evaluation method)

筆記試験(Written exam)	実技試験(Practical exam)	レポート試験(Report exam)	授業内試験 (in-class exam)	その他(Other)
				100%

授業内試験等(具体的内容)(Specific contents)

その他：授業期間中のレポートで評価。各回に出席、レポート提出することで出席扱い。

■テキスト(Textbooks)

No. (No.)	テキスト名など(Text name)	ISBN(ISBN)
1	特にありません。	
2		
3		
4		
5		

■参考図書(references books)

No. (No.)	テキスト名など(Text name)	ISBN(ISBN)

1	今瀬政司（2011）『地域主権時代の新しい公共 希望を拓くNPOと自治・協働改革』学芸出版社	
2	テーマに関連した参考文献や実践的な活動情報等を必要に応じて授業中に紹介する。	
3		
4		
5		